平成１７年３月期　中間決算短信（連結）

平成１６年１１月１９日

上場会社名　虹　技　株式会社　　上場取引所　：　大
コード番号　５６０３　　本社所在都道府県　：　兵庫県
（ＵＲＬ　http://www.kogi.co.jp）
代　表　者　役職名　代表取締役社長
　　氏　名　堀　田　一　之
問合せ先責任者　役職名　常務取締役経理部長
　　氏　名　大　西　正　美　　ＴＥＬ　（０７９２）３６－３２２１
決算取締役会開催日　平成１６年１１月１９日
米国会計基準採用の有無　無

１．　平成１６年９月中間期の連結業績（平成１６年４月１日～平成１６年９月３０日）

（１）連　結　経　営　成　績　　（金額　百万円未満切り捨て）

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%
１６年９月中間期	６,４４４　（　14.7）	８２　（　13.5）	３４　（ 202.2）
１５年９月中間期	５,６１９　（△19.5）	７２　（△31.4）	１１　（△21.6）
１６年３月期	１１,６７３	１９６	４５

	中間（当期）純利益	１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益
	百万円　%	円　銭	円　銭
１６年９月中間期	３４３　（ ── ）	１１　４７	──
１５年９月中間期	△４８　（△23.5）	△１　６３	──
１６年３月期	９３	３　１３	──

（注）①持分法投資損益　16年9月中間期 ── 百万円　15年9月中間期 ── 百万円　16年3月期 ── 百万円
②期中平均株式数(連結)　16年9月中間期 29,981,697株　15年9月中間期 29,984,737株　16年3月期 29,983,905株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（２）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
１６年９月中間期	１６,２４０	３,５２６	２１.７	１１７　６４
１５年９月中間期	１７,２８０	２,７４８	１５.９	９１　６３
１６年３月期	１６,５６０	３,３７０	２０.４	１１２　４３

（注）期末発行済株式数(連結)　16年9月中間期 29,980,768株　15年9月中間期 29,983,767株　16年3月期 29,982,268株

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
１６年９月中間期	１８９	６９１	△１,１８５	１,３７２
１５年９月中間期	△９２	△３１６	３９８	１,１８０
１６年３月期	９３９	８３３	△１,２８５	１,６７８

（４）連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　７社　持分法適用非連結子会社数　── 社　持分法適用関連会社数　── 社

（５）連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　── 社　（除外）　１社　持分法（新規）　── 社　（除外）　── 社

２．１７年３月期の連結業績予想（平成１６年４月１日～平成１７年３月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	１３,８００	４００	８５０

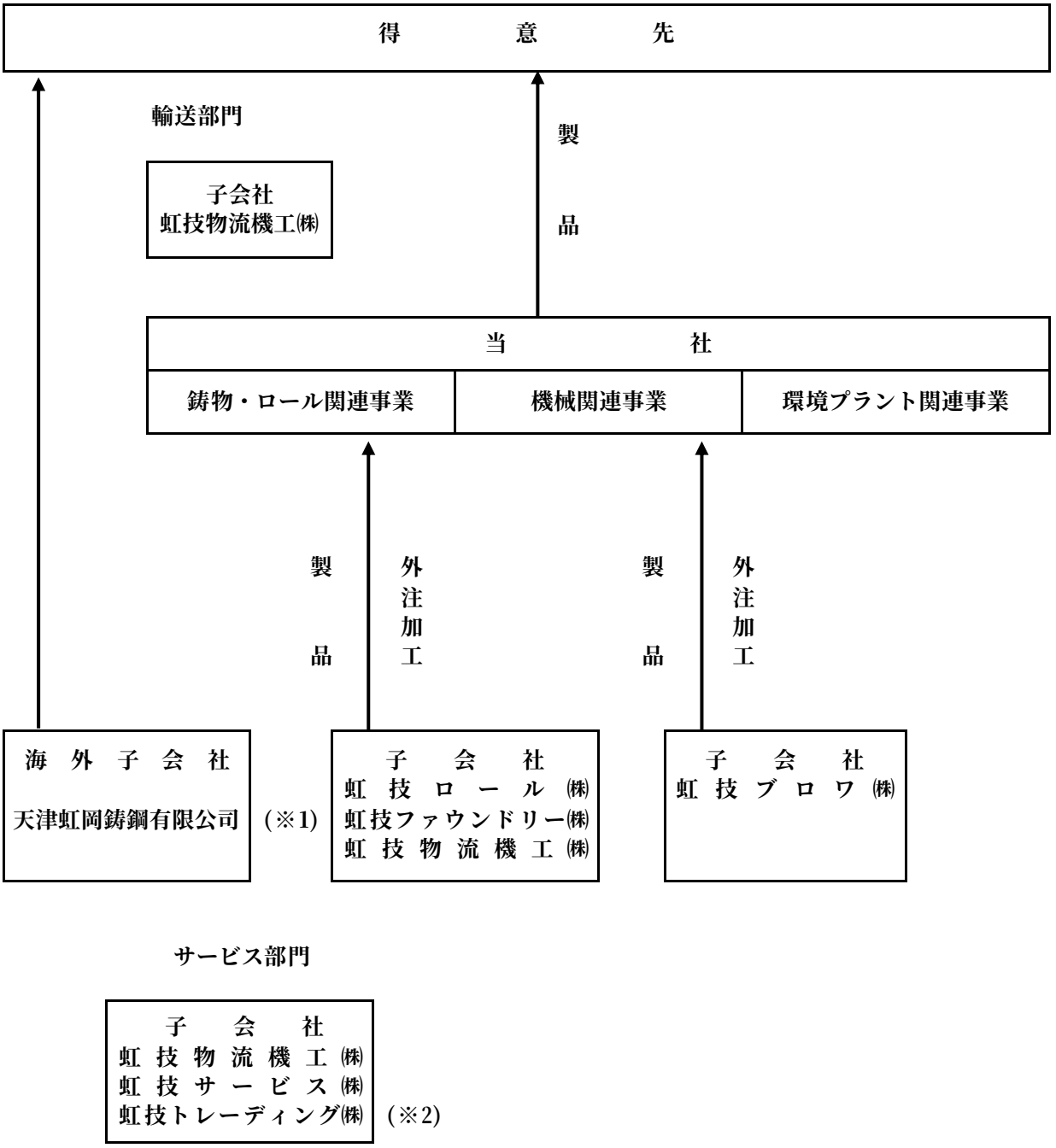
（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　２８円３３銭
※本資料における予想，見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。

１．企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社及び子会社７社（平成１６年９月３０日現在）により構成）においては、鋳物・ロール、機械及び環境装置等の製造・販売に関する事業を主として行っており、さらに各事業に関連する物流、研究等の事業活動を展開しております。

当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであり、子会社７社はすべて連結対象子会社であります。

１．事業系統図



（※１）平成１６年１月１日付け設立後、同１０月より操業開始しております。
（※２）平成１６年３月３１日付けで解散し、清算中であります。

２．関係会社の状況

下記子会社をすべて連結し、連結財務諸表を作成しております。

（連結子会社）

（金額　百万円未満切り捨て）

名　称	住　所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
虹技ロール㈱	兵庫県姫路市	60	金属製品製造・販売	直接 100 % 間接 0 %	業務委託契約に基づき当社鋳物製品の製造を行っております。 役員の兼任等……有	
虹技ブロワ㈱	兵庫県姫路市	50	機械製品製造・販売	直接 100 % 間接 0 %	業務委託契約に基づき当社機械製品の製造を行っております。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任等……有	
虹技ファウンドリー㈱	兵庫県姫路市	30	金属製品製造・販売	直接 100 % 間接 0 %	業務委託契約に基づき当社鋳物製品の製造を行っております。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任等……有	
虹技物流機工㈱	兵庫県姫路市	20	金属製品加工・販売 配送業務	直接 100 % 間接 0 %	業務委託契約に基づき当社鋳物製品の加工及び当社製品の配送業務を行っております。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任等……有	
虹技サービス㈱	兵庫県姫路市	10	サービス業	直接 100 % 間接 0 %	業務委託契約に基づき当社の保安・厚生・電気・修理・分析及び環境整備の業務を移管しており、又、当社各部門へ人員の派遣を行っております。 役員の兼任等……有	
虹技トレーディング㈱	兵庫県神戸市長田区	10	サービス業	直接 100 % 間接 0 %	業務委託契約に基づき当社の新事業・新商品・新技術に関する調査・開発の業務を行っております。 役員の兼任等……有	
天津虹岡鋳鋼有限公司	中国天津経済開発区	500万US$	金属製品の製造・販売	直接 51 % 間接 0 %	海外子会社。当社が資本金のうち51%の出資を行っております。なお、岡谷鋼機㈱が47%、上海岡谷鋼機有限公司が2%を出資しております。 役員の兼任等……有	

２．経営方針及び経営成績

１．経営方針

（１）経営の基本方針

当社は、１９１６年の創業以来、鋳物を事業の柱としながら、環境分野、新素材分野へと事業の多角化を進めてまいりました。当社グループは、お客様志向、格別志向、環境志向を３つの基本方針とし、高品質で信頼できる製品づくりと環境保全への積極的な取り組みを通じて、株主、顧客をはじめとする関係各方面の信頼と期待に応えるとともに豊かな社会の実現に寄与してまいります。

（２）利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対し安定的な配当を継続的に実施していくことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実にも努めてまいります。

（３）中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

素形材を主力とする当社の経営環境は、なおしばらくきびしい状況が続くものと予想されます。このような状況のもとで当社グループは、収益力の向上と財務体質の改善を目指し、３ヶ年計画を策定しております。平成１６年度を初年度とする３ヶ年計画は、「不採算品目・事業の整理・撤退」、「固定費の削減」、「保有不動産・有価証券の売却による有利子負債の圧縮」、「技術力の向上と技能の継承を目的とする教育体制の充実」、「子会社の統廃合」を骨子とし、グループ全体の収益構造を抜本的に改革することにより、安定した収益力の回復と財務体質の健全化を図るとともに人材の育成に努め、外部環境の変化に迅速に対応できる強固な企業体質の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループにとって初の海外生産拠点となる「天津虹岡鋳鋼有限公司」は、平成１６年１０月に操業を開始いたしました。新会社は、中国における自動車用プレス金型鋳物としては、日本企業として初の進出となります。当社グループがこれまで培ってきたノウハウと最新の設備を駆使し、国内を越える品質水準を目指し、お客様の期待に応え、グループ業績への寄与を早急に実現すべく努めてまいります。

また、当社グループの基本方針であるお客様志向、格別志向、環境志向の充実と向上を図るべく、ＩＳＯ１４００１およびＩＳＯ９００１の認証の維持を着実に行ってまいります。

（４）コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

当社は、従来から少数の取締役による迅速な意思決定を基本とし、取締役会の活性化とコンプライアンスの徹底に努めてまいりました。

また、監査役制度採用会社（監査役３名のうち２名社外監査役）として、各監査役は監査役会で策定した監査計画にもとづき取締役会をはじめとする主要会議に出席し、取締役の業務執行につき充分に監視できる体制となっております。

会計監査人は監査法人大成会計社に依頼しており、常に正確な情報の提供を行い、期末監査に偏らない計画的な監査計画にもとづき適正な監査をうけております。また、当社と監査法人との間には、商法監査と証券取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っています。当社と監査法人との間にそのほかのコンサルタント契約等の契約はありません。

顧問弁護士は北山・土井法律事務所に依頼しており、企業経営および日常の業務に関し、必要の都度アドバイスをうける体制をとっております。

これらにより、コーポレートガバナンスの実効性を確保し、経営の合理性・透明性の維持・確保の徹底ならびに適正かつ迅速な情報開示を今後とも実施いたします。

２．経営成績及び財政状態

（１）当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な輸出や設備投資の増加基調に加え、個人消費にもようやく回復の兆しがみられ、景況感の改善が進むなか、業種間での格差はありますものの、総じて堅調に推移いたしました。

当社グループはこのような環境下、収益構造を抜本的に改革すべく、製販一体による経営の効率化、有利子負債圧縮による財務体質の健全化、不採算品目・事業の整理・撤退など平成１６年度を初年度とする３ヶ年計画の基本方針に基づき、本社土地・建物および社宅土地・建物の売却、本店の移転（平成１６年７月１日をもって本店所在地を神戸市から当社工場所在地の姫路市へ移転）、投資有価証券の売却、一部の鋳造ラインの廃止、子会社の統廃合など初年度計画に沿った施策を実行いたしました。また、原材料価格が総じて高止まり状況で推移するなか、喫緊の課題である販売価格の是正に取り組みますとともにコスト削減と受注の確保に努めてまいりました。

このような結果、売上高、損益ともに前年同期を上回りましたが、環境プラント関連事業において工期の下期へのずれ込みもあり、当初の予想数値を下回る結果となりました。

各部門の概況は次のとおりであります。

１）鋳物・ロール関連事業

鋳型およびロールは、鉄鋼業界の増産基調を受け、堅調に推移いたしました。自動車用プレス金型鋳物は、国内外のプロジェクト案件が順調に推移し、堅調でありました。大型鋳物は、主要顧客先の産業・工作機械業界などの需要増を背景に好調に推移いたしました。デンスバーは、射出成形機や油圧機器業界向けの需要が引き続き順調に推移し、好調でありました。鉄蓋類は、主力の下水道用鉄蓋の整備率向上にともなう需要減に加え、関連公共事業の縮小などにより、引き続ききびしい状況で終始いたしました。

この結果、当部門の売上高は５１億３百万円（前年同期　４６億６千３百万円）と前年同期比９％の増加となりました。

２）機械関連事業

送風機は、鉄鋼関連や環境分野の需要増を背景に堅調に推移いたしました。ボルテックスクーラー・トランスベクター類は、主力の情報機器関連分野の回復基調を受け、堅調でありました。ＫＣメタルファイバーは、主用途の自動車用ブレーキパッド材や耐火材向けの需要が順調に推移し、好調でありました。

この結果、当部門の売上高は７億２千万円（前年同期　６億２千４百万円）と前年同期比１５％の増加となりました。

３）環境プラント関連事業

主力の都市ごみ焼却炉は、新設および施設整備案件がともに激減するなか、競争激化による価格競争が一段と熾烈化し、引き続ききびしい状況で終始いたしました。

このような状況下、焼却炉改造工事１件および灰溶融設備を受注するとともに汚染土壌浄化分野において、過熱水蒸気応用装置（ＨＡＳ）による初の処理実績をあげることができました。

この結果、当部門の売上高は注残工事の計画変更による進行遅れがあり、当初の予想数値を下回りましたが、６億１千９百万円（前年同期　３億３千１百万円）となりました。

以上の結果、当中間期の連結業績は、売上高６４億４千４百万円（前年同期　５６億１千９百万円）と前年同期比１５％の増加となりました。損益面につきましては、経常利益は３千４百万円（前年同期１千１百万円）となり、これに本社・社宅の土地・建物売却および投資有価証券売却などの特別利益ならびに固定資産除却損および台風被災などの特別損失を計上した結果、中間純利益は３億４千３百万円（前年同期　中間純損失　４千８百万円）となりました。

中間配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、これを見送らせていただくことといたしました。

（２）通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格が高止りするなか、原油価格の高騰や海外経済の鈍化による輸出環境の悪化など景気の減速が懸念され、先行きは予断を許さない状況が予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは、収益力の向上と財務体質の改善を目指し、本年度を初年度とする３ヶ年計画の必達に全力で取り組むとともにコスト削減と受注の確保に努めてまいります。販売価格の是正につきましては、これまでの取り組みにより一応の成果をあげてきているところでありますが、今後も引き続き関係各方面のご理解を得ながら進めてまいります。

また、当社グループにとって初の海外生産拠点となる「天津虹岡鋳鋼有限公司」は、１０月に操業を開始いたしました。

通期の業績につきましては、鋳物・ロール関連事業においては、各事業分野において総じて上期比売上増を見込んでおります。環境プラント関連事業および機械関連事業においては、引き続ききびしい状況が予想されますが、新規商品を中心に受注の確保に努め、上期比売上増を予定しております。

通期の連結業績につきましては、売上高１３８億円、経常利益４億円、当期純利益８億５千万円を予想しております。

（３）財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間連結会計期間末には、１３億７千２百万円（前年同期比　１億９千２百万円増加）となり、当中間連結会計期間に３億５百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況及びその要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果、１億８千９百万円の増加（前年同期　９千２百万円の減少）となりました。これは、おもに税金等調整前中間純利益５億８千７百万円に加え、減価償却費２億８千７百万円、仕入債務の増加２億９百万円による資金の増加と、売上債権の増加３億７千６百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果、６億９千１百万円の増加（前年同期　３億１千６百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入７億６千７百万円、投資有価証券の売却による収入４億７千１百万円による資産の増加と子会社天津虹岡鋳鋼有限公司の立ち上げ等による有形固定資産の取得５億５千４百万円による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果、１１億８千５百万円の減少（前年同期　３億９千８百万円の増加）となりました。これは主に借入金の圧縮によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年9月中間期	平成15年9月中間期	平成16年9月中間期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率（%）	１７.０	１５.９	２１.７	１１.７	２０.４
時価ベースの株主資本比率（%）	１２.６	１７.４	２６.４	１１.６	２２.６

※株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注記）前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提及び仮定に基づき算定しております。内在する仮定および状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることが有り得ますことをご承知おきください。

３．中間連結財務諸表等

（１） 中間連結貸借対照表

（金額　百万円未満切り捨て）

期別 科目	前中間連結会計期間末 （平成１５年9月３０日現在）		当中間連結会計期間末 （平成１６年9月３０日現在）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 （平成１６年3月３１日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（資産の部）	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産						
現金及び預金	１,７６９		１,５６０		１,８７２	
受取手形及び売掛金	２,８５８		２,９８４		２,６６４	
たな卸資産	２,０３４		２,１８８		２,２１５	
繰延税金資産	１５２		５１０		６３４	
その他	１５１		１８８		７６	
貸倒引当金	△７		△５		△７	
流動資産合計	６,９５９	40.3	７,４２６	45.7	７,４５６	45.0
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	１,２９３		８８１		１,２５５	
機械装置及び運搬具	２,２４４		２,０４２		２,１６４	
土地	８６１		７９５		８６１	
その他	８３９		１,３３３		７３０	
有形固定資産合計	５,２３９	30.3	５,０５３	31.1	５,０１２	30.3
無形固定資産	１４２	0.8	１０８	0.7	１２４	0.8
投資その他の資産						
投資有価証券	３,５１０		３,２０９		３,６５３	
繰延税金資産	１,０７７		１４４		１３１	
その他	４４０		３８２		２７０	
貸倒引当金	△８９		△８４		△９０	
投資その他の資産合計	４,９３８	28.6	３,６５１	22.5	３,９６５	23.9
固定資産合計	１０,３２１	59.7	８,８１３	54.3	９,１０３	55.0
資産合計	１７,２８０	100.0	１６,２４０	100.0	１６,５６０	100.0

（金額　百万円未満切り捨て）

科目＼期別	前中間連結会計期間末（平成１５年９月３０日現在）		当中間連結会計期間末（平成１６年９月３０日現在）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成１６年３月３１日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債						
支払手形及び買掛金	１,９８０		２,５９７		２,３８７	
短期借入金	８,５９４		５,２６９		５,９５７	
未払法人税等	１７		１０		１０	
賞与引当金	４８		５０		５１	
その他	１,０５１		１,５０２		９９３	
流動負債合計	１１,６９２	67.7	９,４２９	58.1	９,４００	56.8
固定負債						
長期借入金	２,８０７		２,９８５		３,４８９	
退職給付引当金	３１		３０		２９	
その他	１		２		１	
固定負債合計	２,８３９	16.4	３,０１８	18.6	３,５２０	21.2
負債合計	１４,５３２	84.1	１２,４４８	76.7	１２,９２１	78.0
（少数株主持分）						
少数株主持分	――	―	２６５	1.6	２６７	1.6
（資本の部）						
資本金	１,５００	8.7	１,５００	9.2	１,５００	9.1
資本剰余金	８９	0.5	８９	0.6	８９	0.5
利益剰余金	８０１	4.6	１,２８８	7.9	９４４	5.7
その他有価証券評価差額金	３５９	2.1	６５３	4.0	８３８	5.1
為替換算調整勘定	――	―	△２	△0.0	――	―
自己株式	△１	△0.0	△１	△0.0	△１	△0.0
資本合計	２,７４８	15.9	３,５２６	21.7	３,３７０	20.4
負債、少数株主持分及び資本合計	１７,２８０	100.0	１６,２４０	100.0	１６,５６０	100.0

（２） 中間連結損益計算書

（金額　百万円未満切り捨て）

期別 / 科目	前中間連結会計期間（自 平成１５年4月 １ 日 至 平成１５年9月３０日）		当中間連結会計期間（自 平成１６年4月 １ 日 至 平成１６年9月３０日）		前連結会計年度の要約連結損益計算書（自 平成１５年4月 １ 日 至 平成１６年3月３１日）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	５,６１９	100.0	６,４４４	100.0	１１,６７３	100.0
売上原価	４,７０３	83.7	５,５６５	86.4	９,７７３	83.7
売上総利益	９１６	16.3	８７８	13.6	１,９００	16.3
販売費及び一般管理費	８４３	15.0	７９６	12.3	１,７０３	14.6
営業利益	７２	1.3	８２	1.3	１９６	1.7
営業外収益						
受取利息・配当金	１９		１９		２２	
その他	７４		７１		１３８	
営業外収益合計	９３	1.7	９１	1.4	１６０	1.4
営業外費用						
支払利息	１２９		１１４		２６０	
その他	２４		２４		５１	
営業外費用合計	１５４	2.8	１３９	2.2	３１２	2.7
経常利益	１１	0.2	３４	0.5	４５	0.4
特別利益						
投資有価証券売却益	――		３３９		３３９	
固定資産売却益	――		３５２		――	
台風被災保険金	――		６４		――	
特別利益合計	――	――	７５５	11.7	３３９	2.9
特別損失						
役員退職慰労金	１８		――		１８	
特別退職金	４６		１５		１０１	
固定資産除却損	――		６８		４６	
台風被災による損失	――		１０７		――	
固定資産売却損	――		１２		――	
特別損失合計	６４	1.1	２０２	3.1	１６６	1.4
税金等調整前中間(当期)純利益	△５３	△0.9	５８７	9.1	２１８	1.9
法人税、住民税及び事業税	１７	0.3	５	0.1	１０	0.1
法人税等調整額	△２１	△0.4	２３８	3.7	１１３	1.0
中間（当期）純利益	△４８	△0.8	３４３	5.3	９３	0.8

（３） 中間連結剰余金計算書

（金額　百万円未満切り捨て）

期別 / 科目	前中間連結会計期間（自 平成１５年4月１日 至 平成１５年9月30日）		当中間連結会計期間（自 平成１６年4月１日 至 平成１６年9月30日）		前連結会計年度の連結剰余金計算書（自 平成１５年4月１日 至 平成１６年3月３１日）	
	金	額	金	額	金	額
（資本剰余金の部）						
Ⅰ　資本剰余金期首残高		８９		８９		８９
Ⅱ　資本剰余金中間期末（期末）残高		８９		８９		８９
（利益剰余金の部）						
Ⅰ　利益剰余金期首残高		８５０		９４４		８５０
Ⅱ　利益剰余金増加高						
１　中間(当期)純利益	―	―	３４３	３４３	９３	９３
Ⅲ　利益剰余金減少高						
１　中間(当期)純損失	４８	４８	―	―	―	―
Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高		８０１		１,２８８		９４４

（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（金額　百万円未満切り捨て）

期別 / 科目	前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
	金額	金額	金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	△５３	５８７	２１８
減価償却費	３２０	２８７	６６３
賞与引当金の減少額	△１０	△１	△７
貸倒引当金の減少額	△１１	△７	△１０
退職給付引当金の増減額	△１０	１	△１２
受取利息及び受取配当金	△１９	△１９	△２２
支払利息	１２９	１１４	２６０
有形固定資産売却益	――	△３５２	――
有形固定資産売却損	――	１２	――
有形固定資産処分損	２	７１	４９
投資有価証券売却益	――	△３３９	△３３９
売上債権の増減額	２２８	△３７６	４８８
たな卸資産の増減額	１１０	２８	△７０
仕入債務の増減額	△５７６	２０９	△１７０
その他の増減額	△７０	７３	１３０
小計	３７	２９０	１,１７７
利息及び配当金の受取額	１９	１９	２２
利息の支払額	△１２８	△１０９	△２３９
法人税等の支払額	△２０	△１０	△２１
営業活動によるキャッシュ・フロー	△９２	１８９	９３９
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	――	――	４４５
有形固定資産の売却による収入	――	７６７	――
有形固定資産の取得による支出	△３４０	△５５４	△５８７
無形固定資産の取得による支出	△７	――	――
投資有価証券の売却による収入	――	４７１	１,００２
投資有価証券の取得による支出	△２０	――	△２０
長期貸付金増減額	０	△０	１
その他の増減額	５２	７	△７
投資活動によるキャッシュ・フロー	△３１６	６９１	８３３
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	５０	△４８０	△７８３
長期借入による収入	１,０５０	３００	３,２３４
長期借入金の返済による支出	△７０１	△１,００５	△４,００５
少数株主の払込による収入	――	――	２６７
財務活動によるキャッシュ・フロー	３９８	△１,１８５	△１,２８５
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△１０	△３０５	４８７
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	１,１９０	１,６７８	１,１９０
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	１,１８０	１,３７２	１,６７８

（注）現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

期別 / 科目	前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）		当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）		前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
現金預金勘定	１,８３０	１,７６９	１,８７２	１,５６０	１,８３０	１,８７２
預入期間が3か月を超える定期預金	△６３９	△５８９	△１９４	△１８７	△６３９	△１９４
現金及び現金同等物	１,１９０	１,１８０	１,６７８	１,３７２	１,１９０	１,６７８

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数　　７社　　全子会社を連結しております。

（２）連結子会社名　　虹技ロール株式会社
虹技ブロワ株式会社
虹技ファウンドリー株式会社
虹技物流機工株式会社
虹技サービス株式会社
虹技トレーディング株式会社
天津虹岡鋳鋼有限公司

なお、天津虹岡鋳鋼有限公司は平成１６年１０月より操業開始しております。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は6月３０日であり、中間連結決算日と異なっており、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算日前１か月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

②デリバティブ……時価法

③たな卸資産

原　　材　　料……総平均法による低価法

製品・仕掛品・貯蔵品……総平均法（一部の製品・仕掛品については個別法）による原価法

経　営　不　動　産……個別法による原価法

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、工具の一部（木型・金型）については、使途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数（７年）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……８年～６０年

機械装置及び車輌運搬具……３年～１５年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

中間連結会計期間末現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるために、当中間連結会計期間に支給した金額を基礎として、支給見積額のうち当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結子会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

（５）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（６）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

（７）長期・大型工事の収益計上基準

長期・大型工事（工期１年以上かつ請負金額２億円以上）については、工事進行基準を採用しております。

（８）消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仕入高等に係る仮払消費税等と売上高等に係る仮受消費税等は相殺し、差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

注　記　事　項

（中間連結貸借対照表関係）　　（金額 百万円未満切捨て）

期別 項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1．有形固定資産の減価償却累計額	17,786	17,276	17,907
2．担保資産及び担保付債務の額			
担保に供している資産			
銀行預金	771	386	386
建物	458	429	444
土地	731	731	731
投資有価証券	2,435	1,010	2,233
計	4,396	2,557	3,795
上記に対応する債務			
長期借入金 （一年以内に返済予定のものを含む）	6,819	4,994	5,700
3．受取手形割引高	1,455	1,567	1,858

（中間連結損益計算書関係）　　（金額 百万円未満切捨て）

前中間連結会計期間（自 平成１５年４月１日 至 平成１５年９月３０日）

１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

費目	金額
発送費	２１０
旅費交通費	５９
給料賃金	１６９
従業員賞与	１１
賞与引当金繰入額	１５
退職給付費用	２１
外注作業費	８０
役務費	８０
減価償却費	１４
試験研究費※	３７

※　この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれている。

２．一般管理費に含まれる研究開発費　６３

当中間連結会計期間（自 平成１６年４月１日 至 平成１６年９月３０日）

１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

費目	金額
発送費	２１６
旅費交通費	５５
給料賃金	１４６
従業員賞与	９
賞与引当金繰入額	１５
退職給付費用	１２
外注作業費	６４
役務費	９９
減価償却費	０
試験研究費※	３５

※　この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。

２．一般管理費に含まれる研究開発費　５４

３．固定資産売却益の内訳

本店土地・建物等売却益	１３６
社宅土地・建物等売却益	２１５
計	３５２

４．固定資産除却損の内訳

機械装置	２９
工具・器具・備品	３９
計	６８

５．固定資産売却損の内訳

単身寮土地・建物等売却損	１２
計	１２

前連結会計年度（自 平成１５年４月１日 至 平成１６年３月３１日）

１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

費目	金額
発送費	４２９
旅費交通費	１２０
給料賃金	３２９
従業員賞与	４０
賞与引当金繰入額	１６
退職給付費用	３５
外注作業費	１６２
役務費	１６１
減価償却費	２６
試験研究費※	７５

※　この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれている。

２．一般管理費に含まれる研究開発費　１２６

４．固定資産除却損の内訳

機械装置	１２
工具・器具・備品	３３
計	４６

（リース取引関係）

半期報告書についてＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成１５年９月３０日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（金額　百万円未満切り捨て）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	２,５７３	３,１７９	６０６
(2) 債券	―	―	―
①国債・地方債等	―	―	―
②社債	―	―	―
③その他	―	―	―
(3) その他	４	３	△　１
合計	２,５７８	３,１８３	６０４

（注）当中間連結会計期間においては、減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、期末月１か月間の市場価格等の平均による時価が取得原価に比べ５０％以上下落した場合には、全て減損処理を行い、３０～５０％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

２．時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）　　３２７　百万円

当中間連結会計期間末（平成１６年９月３０日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（金額　百万円未満切り捨て）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	１,７７８	２,８７９	１,１０１
(2) 債券	―	―	―
①国債・地方債等	―	―	―
②社債	―	―	―
③その他	―	―	―
(3) その他	４	３	△１
合計	１,７８３	２,８８３	１,０９９

（注）当中間連結会計期間においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末月１か月間の市場価格等の平均による時価が取得原価に比べ５０％以上下落した場合には、全て減損処理を行い、３０～５０％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

２．時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）　　３２６　百万円

前連結会計年度末（平成１６年3月３１日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（金額　百万円未満切り捨て）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	１,９１０	３,３２３	１,４１３
(2) 債券	―	―	―
①国債・地方債等	―	―	―
②社債	―	―	―
③その他	―	―	―
(3) その他	４	３	△１
合計	１,９１５	３,３２７	１,４１２

（注）当連結会計年度においては、減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、期末月１か月間の市場価格等の平均による時価が取得原価に比べ５０%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、３０～５０%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

２．時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）　　３２６　百万円

（デリバティブ取引関係）

半期報告書についてＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成１５年４月１日 至 平成１５年９月３０日）

（金額　百万円未満切り捨て）

	鋳物・ロール関連事業	機械関連事業	環境プラント関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高 ? 外部顧客に対する売上高	４,６６３	６２４	３３１	５,６１９	──	５,６１９
? セグメント間の内部売上高又は振替高	──	──	──	──	──	──
計	４,６６３	６２４	３３１	５,６１９	──	５,６１９
営業費用	４,４６０	５３９	４３４	５,４３４	１１２	５,５４６
営業利益	２０２	８４	△１０２	１８４	△１１２	７２

（注）１　事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

２　各事業区分の属する主要な内容

①鋳物・ロール関連事業……鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスバー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業

②機械関連事業……機械製品等の製造及び販売等に関する事業

③環境プラント関連事業……環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業
土木、建築工事の請負

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計年度は１１２百万円である。

当中間連結会計期間（自 平成１６年４月１日 至 平成１６年９月３０日）

（金額　百万円未満切り捨て）

	鋳物・ロール関連事業	機械関連事業	環境プラント関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高 ? 外部顧客に対する売上高	５,１０３	７２０	６１９	６,４４４	──	６,４４４
? セグメント間の内部売上高又は振替高	──	──	──	──	──	──
計	５,１０３	７２０	６１９	６,４４４	──	６,４４４
営業費用	４,９３８	６４８	６７４	６,２６１	１００	６,３６１
営業利益	１６５	７２	△５４	１８３	△１００	８２

（注）１　事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

２　各事業区分の属する主要な内容

①鋳物・ロール関連事業……鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスバー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業

②機械関連事業……機械製品等の製造及び販売等に関する事業

③環境プラント関連事業……環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業
土木、建築工事の請負

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計年度は １００百万円であります。

前連結会計年度（自 平成１５年４月１日 至 平成１６年３月３１日）

（金額　百万円未満切り捨て）

	鋳物・ロール関連事業	機械関連事業	環境プラント関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高 ? 外部顧客に対する売上高	9,957	1,226	489	11,673	──	11,673
? セグメント間の内部売上高又は振替高	──	──	──	──	──	──
計	9,957	1,226	489	11,673	──	11,673
営業費用	9,494	1,075	680	11,250	226	11,476
営業利益	462	151	△190	423	△226	196

（注）１　事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

２　各事業区分の属する主要な内容

①鋳物・ロール関連事業……鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスバー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業

②機械関連事業……機械製品等の製造及び販売等に関する事業

③環境プラント関連事業……環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業
土木、建築工事の請負

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は２２６百万円である。

２．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成１５年４月１日 至 平成１５年９月３０日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載していない。

当中間連結会計期間（自 平成１６年４月１日 至 平成１６年９月３０日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が９０％を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成１５年４月１日 至 平成１６年３月３１日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が９０％を超えているため、記載を省略している。

３．海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成１５年４月１日 至 平成１５年９月３０日）

海外売上高が僅少のため、記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成１６年４月１日 至 平成１６年９月３０日）

海外売上高が僅少のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成１５年４月１日 至 平成１６年３月３１日）

海外売上高が僅少のため、記載を省略している。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成１５年4月　１　日 至　平成１５年９月３０日）	当中間連結会計期間 （自　平成１６年4月　１　日 至　平成１６年９月３０日）	前連結会計年度 （自　平成１５年4月　１　日 至　平成１６年３月３１日）
１株当たり純資産額　９１円６３銭 １株当たり中間純損失金額　１円６３銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	１株当たり純資産額　１１７円６４銭 １株当たり中間純利益金額　１１円４７銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　１１２円４３銭 １株当たり純利益金額　３円１３銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）１株当たり中間（当期）純利益金額または中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成１５年4月 １ 日 至 平成１５年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成１６年4月 １ 日 至 平成１６年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成１５年4月 １ 日 至 平成１６年3月31日)
中間（当期）純利益または中間純損失(△)　（百万円）	△４８	３４３	９３
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―	―
普通株式に係る中間（当期）純利益または中間純損失(△)（百万円）	△４８	３４３	９３
普通株式の期中平均株式数（千株）	２９,９８４	２９,９８１	２９,９８３

４．生産、受注及び販売の状況

下記の（１）生産実績、（２）受注状況及び（３）販売実績の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

（１）生　産　実　績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（金額　百万円未満切り捨て）

期別 / 事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間（１５／４～１５／９）		当中間連結会計期間（１６／４～１６／９）		前連結会計年度（１５／４～１６／３）	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
鋳物・ロール 関連事業	4,688	0.1	5,052	7.8	9,890	3.3
機械関連事業	612	△16.6	711	16.2	1,204	△14.9
環境プラント関連事業	244	△84.6	606	148.1	436	△82.1
合計	5,545	△20.9	6,370	14.9	11,531	△14.1

（注）１　金額は販売価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）受　注　状　況

当中間連結会計期間における受注状況を示すと次のとおりであります。

鋳物・ロール関連事業のうち一部鋳物製品については見込み生産を行っております。

（イ）受　注　高

（金額　百万円未満切り捨て）

期別 / 事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間（１５／４～１５／９）		当中間連結会計期間（１６／４～１６／９）		前連結会計年度（１５／４～１６／３）	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
鋳物・ロール 関連事業	3,659	6.4	3,782	3.4	7,585	2.2
機械関連事業	583	△9.9	738	26.5	1,325	1.3
環境プラント関連事業	292	△13.1	442	51.6	1,459	97.0
合計	4,534	2.5	4,963	9.5	10,370	9.5

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（ロ）受注残高

（金額　百万円未満切り捨て）

期別 / 事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間末（１５／９）		当中間連結会計期間末（１６／９）		前連結会計年度末（１６／３）	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
鋳物・ロール 関連事業	1,245	8.5	1,287	3.3	1,212	5.3
機械関連事業	146	△28.8	303	107.7	286	52.8
環境プラント関連事業	61	△88.6	894	1347.3	1,071	857.3
合計	1,453	△23.2	2,485	71.0	2,569	78.5

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）販　売　実　績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

（金額　百万円未満切り捨て）

期別 / 事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間（１５／４～１５／９）		当中間連結会計期間（１６／４～１６／９）		前連結会計年度（１５／４～１６／３）	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
鋳物・ロール 関連事業	4,663	5.0	5,103	9.4	9,957	5.1
機械関連事業	624	△16.7	720	15.4	1,226	△14.1
環境プラント関連事業	331	△81.5	619	86.8	489	△81.4
合計	5,619	△19.5	6,444	14.7	11,673	△13.8

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。